(目的)

第1条 この要綱は、地震発生時における危険ブロック塀等の倒壊による事故を防止するとともに、緊急輸送道路や避難路の機能及び安全性を確保するため、道路等に面した民間の危険ブロック塀等の撤去を行う所有者等に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとする。

2 三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業補助金（以下「補助金」という。）の交付については、三木町補助金等交付規程（平成元年三木町規程第1号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

(1) ブロック塀等 補強コンクリートブロック造又はコンクリートブロック造、れんが造、石造その他の組積造による塀（フェンスその他これらに類するものと混用の場合を含む。）及びこれらに付属する門柱をいう。

(2) 道路等 次に掲げる事項のいずれかに該当するものをいう。

ア 香川県が定める最新の「香川県耐震改修促進計画」で位置付けた避難や救援救護活動、緊急物資の輸送等の機能を確保する必要がある緊急輸送道路

イ 国道及び県道

ウ 町道及び町管理農道

エ 通学路又は通路等で、一般の通行の用に供されており、町道に準ずる公共性があると町長が認めた道

(3) 危険ブロック塀等 道路等に面したブロック塀等で、補強コンクリートブロック造による塀は別表第1、それ以外の組積造による塀においては別表第2に従い点検した結果、不適合項目が1以上あり倒壊のおそれがあると判定されたものをいう。

(4) 撤去工事 県内に営業所を有する業者が、危険ブロック塀等を全部又は一部を取り除き処分し、ブロック塀等の安全性を向上させる工事をいう。

(補助対象ブロック塀等)

第3条 補助の対象となる危険ブロック塀等（以下「補助対象危険ブロック塀等」という。）は、道路等に面し、ブロック塀等と道路の接地面からブロック塀等の頂部までの高さが120センチメートルを超えるものとする。

(補助対象者)

第4条 補助金の交付を受けることができる者（以下「申請者」という。）は、次の各号に掲げる要件を満たす者でなければならない。

(1) 補助対象危険ブロック塀等が設置されている土地の所有者、その土地に存する建築物の所有者又は危険なブロック塀等の所有者であって、当該補助対象危険ブロック塀等を撤去する者であること。

(2) 町税を滞納していないこと。

2 前項各号の規定にかかわらず、町長が必要と認める場合は、町長が相当と認めた者を申請者とすることができる。

(補助対象事業費及び補助金の額)

第5条 補助金の交付の対象となる経費は、危険ブロック塀等の所有者等が実施する撤去工事に要する経費（消費税及び地方消費税相当額を除く。）とする。

2 補助金の額は、1敷地あたり10万円を限度とする。

3 前項の規定により算出された補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

(補助金の交付の申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする補助事業者（以下「申請者」という。）は、危険ブロック塀等撤去に関する請負契約の締結前、かつ、撤去に着手する前に、補助金交付申請書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて町長に提出しなければならない。

(1) 付近見取図

(2) 現況写真（全景、前面道路及び劣化状況等が把握できるもの）

(3) 点検チェックリスト（別表第1又は別表第2）

(4) 撤去工事に要する費用がわかる見積書の写し

(5) その他町長が必要と認める書類

2 前項に規定する補助金交付補助金の交付申請は、同一敷地につき1回限りとする。

(補助金の交付の決定)

第7条 町長は、前条の規定による補助金の交付の申請があったときは、当該申請に係る書類等の内容を審査し、補助金を交付すべきと認めたときは、速やかに補助金の交付の決定（以下「交付決定」という。）を行い、補助金交付決定通知書（様式第2号）により申請者に通知するものとする。

(補助金の交付の条件)

第8条 前条の規定による通知を受けた申請者は、補助金の交付の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 補助事業の内容を変更する場合には、補助金変更承認申請書（様式第3号）を町長に提出し、承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更（補助金の額の算定に関わる変更や申請者の変更以外のものをいう。）についてはこの限りでない。

(2) 補助事業を中止（廃止）する場合には、あらかじめ補助事業中止（廃止）承認申請書（様式第4号）を町長に提出し、承認を受けなければならない。

(3) 前2号に掲げるもののほか、町長が必要と認める事項

(補助事業の遂行等)

第9条 申請者は、この要綱の定め並びに補助金の交付の決定の内容及びこれに付された条件その他法令等に基づく処分に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業を行わなければならない、補助金を他の用途に使用してはならない。

2 申請者は事業実施者に対し、法令等の定め及び補助金の交付の目的に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業を行わなければならない、補助金を他の用途に使用してはならない。

(事業が期日までに完了しない場合等の報告)

第10条 申請者は、補助事業が交付決定に付された期日までに完了することができないと見込まれるとき又は補助事業の遂行が困難になったときは、速やかに町長に報告し、その指示を受けなければならない。

(実績報告)

第11条 申請者は、事業を完了したときは、その日から起算して20日を経過した日又は当該事業に着手した年度の2月末日のいずれか早い日までに、完了実績報告書(様式第5号)に、次に掲げる書類を添えて町長に提出しなければならない。

- (1) 工事請負契約書又は注文書・請書の写し
- (2) 撤去工事に要した費用の領収書の写し
- (3) 撤去状況写真(撤去前後及び撤去工事中の状況が確認できるもの)
- (4) その他町長が必要と認める書類

(検査等)

第12条 町長は、必要があると認めるときは、職員に書類の検査をさせ、又は事業の執行状況について現地を検査させることができる。

(額の確定)

第13条 町長は、第11条の規定による報告を受けたときは、その内容を審査し、必要に応じて行う現地調査を行い、適当と認めたときは、補助金の額を決定し、額の確定通知書(様式第6号)により通知するものとする。

第14条 申請者は、前条の規定により補助金の額の確定通知を受けたときは、補助金交付請求書(様式第7号)により、補助金の交付を町長に請求しなければならない。

(補助金の交付)

第15条 町長は、前条の規定による補助金の交付の請求があったときは、申請者に対して、受理した日から起算して40日以内に補助金を交付するものとする。

(交付決定の取消し)

第16条 町長は、申請者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 補助金を他の用途に使用したとき。
- (2) 不正の手段によって補助金の交付を受けたとき。
- (3) 交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
- (4) 交付決定の前に、事業に着手したとき。
- (5) この要綱及びこの要綱の規定に基づく町長の指示に違反したとき。
- (6) 補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなったとき。
- (7) 補助事業の遂行ができないとき。

2 町長は、前項の規定により取り消しを行ったときは、速やかにその旨及びその理由を当該申請者に補助金交付取消通知書（様式第8号）により通知するものとする。

（補助金の返還）

第17条 町長は、交付決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、補助金返還請求書（様式第9号）により、期限を定めて、その部分について交付した額の返還を命じるものとする。

（書類の保管）

第18条 申請者は、補助金の交付を受けた補助対象事業等の実施状況等を明らかにするための書類その他必要となる図書を整備し、補助事業を完了し、又は廃止した年度の翌年度から起算して5年間保存しなければならない。

（指導等）

第19条 町長は、この要綱の施行のために必要な限度において、事業の適正な執行を確保するため、申請者に対し、必要な指導、勧告又は助言をすることができる。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和7年3月24日要綱第19号）

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

塀の点検表【補強コンクリートブロック塀】※鉄筋有り

点検日：_____年 月 日

点検者：_____印

補助金の申請にあたり、補強コンクリートブロック塀を次のとおり点検しました。点検の結果は、事実に相違ありません。

※この点検表による高さの基準は、敷地側の地盤面からの高さとする。

点検項目		点検内容	点検結果	
			適合	不適合
1	高さ	2.2m以下	☐ はい	☐ いいえ
2	壁の厚さ	高さ2mを超える塀で15cm未満	☐ いいえ	☐ はい ☐ 不明
		高さ2m以下で10cm未満	☐ いいえ	☐ はい ☐ 不明
3	鉄筋	壁頂・基礎は横方向に、壁の端部及び隅各部は縦方向に、それぞれ径9mm以上の鉄筋が入っている	☐ はい	☐ いいえ ☐ 不明
		壁内に径9mm以上の鉄筋が縦横80cm以内の間隔で配筋されている	☐ はい	☐ いいえ ☐ 不明
4	控え壁(高さが1.2mを超える塀の場合)	3.4m以内ごとに、鉄筋が入った控え壁が塀の高さの1/5以上突出している	☐ はい	☐ いいえ
5	基礎	丈が35cm以上で根入れ深さが30cm以上の鉄筋コンクリート造の基礎がある	☐ はい	☐ いいえ ☐ 不明
6	傾き ひび割れ	全体的に傾いている 又は1mm以上のひび割れがある	☐ いいえ	☐ はい
7	ぐらつき	人の力で簡単にぐらつく	☐ いいえ	☐ はい
8	その他	塀が土留め壁を兼ねている 又は玉石積み擁壁等の上にある	☐ いいえ	☐ はい
判 定				
8項目(不明の項目を除く。)のうち、1つ以上の不適合がある。				☐ はい

塀の点検表【組積造の塀】※鉄筋なし

点検日：_____年 月 日

点検者：_____印

補助金の申請にあたり、組積造の塀を次のとおり点検しました。点検の結果は、事実と相違ありません。

※この点検表による高さの基準は、敷地側の地盤面からの高さとする。

点検項目		点検内容	点検結果	
			適合	不適合
1	高さ	1.2m以下である	☐ はい	☐ いいえ
2	壁の厚さ	各部分の厚さがその部分から壁頂までの垂直距離の1/10以上ある	☐ はい	☐ いいえ ☐ 不明
3	控え壁	4m以内ごとに壁面からその部分における壁の厚さの1.5倍以上突出している 又は壁の長さが必要寸法の1.5倍以上ある	☐ はい	☐ いいえ
4	基礎	根入れ深さが20cm以上ある	☐ はい	☐ いいえ ☐ 不明
5	傾き ひび割れ	全体的に傾いている 又は1mm以上のひび割れがある	☐ いいえ	☐ はい
6	ぐらつき	人の力で簡単にぐらつく	☐ いいえ	☐ はい
7	その他	塀が土留め壁を兼ねている 又は玉石積み擁壁等の上にある	☐ いいえ	☐ はい
判 定				
7項目(不明の項目を除く。)のうち、1つ以上の不適合がある。				☐ はい

三木町長 様

申請者 住 所
氏 名
電 話

印

年度三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業
補助金交付申請書

三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

所在地			
ブロック塀の所有者 ※1	住所： 氏名： 電話： 所有者との関係（ ）		
補助対象事業費	金 円（税抜き）		
補助金交付申請額	金 円		
築造年月	年 月頃		
ブロック塀の種類	☐ 補強コンクリートブロック塀 ☐ 組積造（ ）		
高さ・長さ	高さ	m～	m
	長さ	m～	m
事業完了予定年月日	年 月 日		
施工者(予定)		受付	
備考			

住民基本台帳又は税等関係情報の記録を調査することに同意します。

（注意事項）

※1 申請者が所有者と異なる場合は記入し、所有者の承諾書を添付すること。

様式第2号（第7条関係）

第 号
年 月 日

様

三木町長

年度三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった 年度三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業補助金については、三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、同条の規定により通知する。

記

1 この補助金の対象となる事業及びその内容は、年 月 日付け交付申請書記載のとおりとする。

2 この事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費	金	円
補助金の額	金	円

3 交付の条件は次のとおりとする。

- (1) この事業を中止し若しくは廃止しようとするときは、あらかじめ町長の承認を受けなければならない。
- (2) この事業が年 月 日までに完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合においては、すみやかに町長に報告してその指示を受けなければならない。

様式第3号（第8条関係）

年 月 日

三木町長 様

申請者 住 所
氏 名

印

年度 三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業
補助金交付変更承認申請書

年 月 日付け第 号で交付決定を受けた標記事業について、当該交付決定の額及びその内容を変更したいので、三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業補助金交付要綱第8条の規定により、事業の変更を承認くださいますようお願い書類を添えて申請します。

記

1	前回交付決定額	千円
	変更交付申請額	千円
	変更増△減額	千円
2	事業完了予定日	年 月 日
3	変更の理由	
4	添付書類	別添のとおり

様式第4号（第8条関係）

年 月 日

三木町長 様

申請者 住 所
氏 名

印

年度 三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業
補助金交付中止(廃止)承認申請書

年 月 日付け第 号で交付決定を受けた標記事業について、次のとおり
中止したいので、三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業補助金交付要綱第8条の規定
により、事業の中止（廃止）を承認くださいますよう関係書類を添えて申請します。

記

1 交付決定額 千円

2 事業の中止の理由

様式第5号（第11条関係）

年 月 日

三木町長 様

申請者 住 所
氏 名

印

年度 三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業
完了実績報告書

年 月 日付け第 号をもって補助金の交付決定を受けた事業を完了した
ので、次のとおり実績報告をします。

記

- 1 補助金交付決定額及び精算額
補助金交付決定額 千円
補助金精算額 千円
- 2 補助事業の実施期間
自 年 月 日
至 年 月 日
- 3 添付書類 別添のとおり。

様式第 6 号(第 13 条関係)

第 号
年 月 日

様

三木町長

年度三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業補助金額確定通知書

年 月 日付けで完了実績報告のあった 年度三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業については、三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業補助金交付要綱第 13 条の規定により、次のとおり補助金額を決定したので通知する。

補助確定金額 円

補助金交付請求書

	億	千	百	十	万	千	百	十	円
金額									

ただし、年度三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業補助金

内 訳

事業費	補助対象事業費	左に対する 補助金の交付額
円	円	円

上記の金額を請求します。

年 月 日

三木町長 殿

住所 〒 ー

債権者

氏 名

印

支払の 方法	口座 振替払	銀行 (支) 店							
	☐	預金 種目	当座 ☐	普通 ☐	口座 番号				
	(フリガナ) 口座 名 義								

様式第 8 号(第 16 条関係)

第 号
年 月 日

様

三木町長

三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業補助金交付取消通知書

年 月 日付け第 号で交付決定した三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業補助金について、三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業補助金交付要綱第 16 条の規定により、交付決定の一部（全部）取消しを決定したので、次のとおり通知します。

記

- 1 補助金交付決定額 円
- 2 補助金交付決定取消額 円
- 3 取消しの理由

様式第9号(第17条関係)

第 号
年 月 日

様

三木町長

三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業補助金返還請求書

年 月 日付けで交付した補助金について、三木町民間危険ブロック塀等撤去補助事業補助金交付要綱第17条の規定により、次のとおり補助金の返還を請求します。

記

- 1 返還すべき金額 円
- 2 返還期限 年 月 日まで
- 3 返還方法 添付の納入通知書による。
- 4 返還理由

別表第 1

別表第 2

様式第 1 号 (第 6 条関係)

様式第 2 号 (第 7 条関係)

様式第 3 号 (第 8 条関係)

様式第 4 号 (第 8 条関係)

様式第 5 号 (第 11 条関係)

様式第 6 号 (第 13 条関係)

様式第 7 号 (第 14 条関係)

様式第 8 号 (第 16 条関係)

様式第 9 号 (第 17 条関係)